



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 東祥 上場取引所 東 名
 コード番号 8920 URL http://www.to-sho.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 裕一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 桑添 直哉 TEL 0566-79-3111
 四半期報告書提出予定日 2020年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,923	△59.1	△74	—	△85	—	△497	—
2020年3月期第1四半期	7,143	9.0	1,761	4.5	1,768	2.6	979	△2.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △557百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 1,081百万円 (△0.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△12.98	—
2020年3月期第1四半期	25.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	73,237	36,663	46.3
2020年3月期	75,462	37,528	45.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 33,899百万円 2020年3月期 34,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	8.00	—	7.00	15.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年3月期（予想）につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現段階において連結業績予想を合理的に算定することが困難なことから配当（予想）を未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期（予想）につきましては、新型コロナウイルスの感染症の影響により、現段階において連結業績予想を合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	38,315,000株	2020年3月期	38,315,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	8,781株	2020年3月期	8,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	38,306,219株	2020年3月期1Q	38,306,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、政府等による新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という)の拡大防止を目的とした休業要請や外出自粛要請等により、国民生活の様式が変化し消費活動が低迷するなど、わが国経済のみならずグローバルな実体経済に負の影響をもたらし、本資料提出日現在においても感染症の収束状況は大きく変化が見られない状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業においては、休業要請等により4月8日から26店舗を臨時休館とし、4月18日から全97店舗を臨時休館いたしました。休業要請が解除された6月6日より全97店舗が営業再開となりましたが臨時休館等の影響により、前年同期に比べ売上高は大幅に減少いたしました。

休業要請解除以降「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、入館時における足元や手指消毒の徹底、非接触型の体温測定(37.5度以上の方や新型コロナウイルス感染が疑われる方はご利用の自粛を要請)を行うほか、1時間に1回以上5~10分程度の換気、プログラムの定員制、フィットネスマシンの間隔を広げる(一部は飛沫感染予防の亚克力パーテーションを設置)等お客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めました。また、ホテル事業におきましても同様に感染症予防対策を実施いたしました。

また、スポーツクラブ事業においては、感染症拡大の前から予定しておりました3店舗を新規開業いたしました。現在は仕掛案件を除き開業している店舗の収益力回復に経営資源を集中し、お客様の安全・安心、満足度の向上並びにコスト削減に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,923百万円(前年同期比59.1%減)、営業損失74百万円(前年同期は営業利益1,761百万円)、経常損失85百万円(前年同期は経常利益1,768百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は497百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益979百万円)となりました。

なお、感染症拡大防止を目的とした休業要請を受け臨時休館した店舗の件数及びその他固定費につきましては特別損失として計上しており、当該件数に対する助成金等につきましては特別利益として計上しております。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、2020年4月に開業した「ホリデイスーツクラブ霧島」、「ホリデイスーツクラブ岡山」及び「ホリデイスーツクラブ鎌ヶ谷」を含め97店舗となりました。当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、営業面においては、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設をご提供できる施設サービスの提供に努めました。

しかしながら、休業要請に基づき全97店舗が一時的に臨時休館となったことにより、当第1四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は1,717百万円(前年同期比66.5%減)と大幅な減少となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は27店舗であります。A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋作りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

感染症予防対策としては、全客室に消毒液を配置するほか、共用部の定期的な消毒、チェックイン時でのソーシャルディスタンスの確保、朝食会場においては、ゴム手袋や客室内で食事がとれるようにフードパックを設置するなどお客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めました。

感染症拡大防止を目的とした外出自粛要請並びに訪日外国人の減少による近隣宿泊施設の稼働率及び宿泊単価低下の影響を受けた結果、当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は840百万円(同47.0%減)となりました。

<不動産事業>

不動産事業における当第1四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は2,066室(53棟)であります。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居費用減額プランやペット可等の入居プランも提供いたしました。

前期に入居を開始した558室(8棟)の増収効果はあったものの、前期に売却した919室(16棟)の減収効果により、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は365百万円(同14.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,225百万円減少の73,237百万円となりました。主な要因は、スポーツクラブの建設等により有形固定資産が503百万円増加したものの、法人税等及び消費税の納税により現金及び預金が3,179百万円減少したためであります。負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,359百万円減少の36,574百万円となりました。主な要因は、スポーツクラブの建設並びに運転資金として長期借入金(1年内返済予定を含む。)が3,126百万円増加したものの、法人税等の納税により未払法人税等が2,438百万円、消費税の納税並びにスポーツクラブの臨時休館による営業債務の減少によりその他(流動負債)が1,990百万円減少したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ865百万円減少し36,663百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による実体経済への影響等先行き不透明な状況が続いており、現段階において連結業績予想を合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,413,442	19,233,499
売掛金	329,770	179,622
営業未収入金	105,701	278,940
商品	2,555	2,443
貯蔵品	67,053	87,941
その他	423,356	611,145
流動資産合計	23,341,878	20,393,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,427,005	51,231,569
減価償却累計額	△17,028,498	△17,460,414
建物及び構築物(純額)	33,398,507	33,771,154
機械装置及び運搬具	1,734,573	1,785,684
減価償却累計額	△936,068	△970,894
機械装置及び運搬具(純額)	798,505	814,790
工具、器具及び備品	1,372,068	1,393,880
減価償却累計額	△1,048,269	△1,079,735
工具、器具及び備品(純額)	323,798	314,145
土地	6,690,267	6,710,624
リース資産	4,401,016	4,401,016
減価償却累計額	△872,063	△941,674
リース資産(純額)	3,528,953	3,459,341
建設仮勘定	2,945,711	3,119,092
有形固定資産合計	47,685,742	48,189,148
無形固定資産	146,162	141,411
投資その他の資産		
繰延税金資産	813,612	1,040,039
その他	3,485,466	3,484,442
貸倒引当金	△11,850	△11,850
投資その他の資産合計	4,287,228	4,512,631
固定資産合計	52,119,133	52,843,191
繰延資産		
株式交付費	1,268	793
社債発行費	581	-
繰延資産合計	1,849	793
資産合計	75,462,862	73,237,577

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	709	410
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	177,200	195,200
1年内返済予定の長期借入金	4,868,922	5,555,452
未払法人税等	2,460,867	22,103
その他	4,615,880	2,625,431
流動負債合計	12,373,579	8,648,597
固定負債		
社債	81,000	-
長期借入金	18,494,975	20,934,769
リース債務	3,206,477	3,140,899
役員退職慰労引当金	905,260	913,250
退職給付に係る負債	77,788	80,645
資産除去債務	2,580,902	2,642,553
その他	214,353	213,772
固定負債合計	25,560,756	27,925,889
負債合計	37,934,335	36,574,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,434	2,295,434
利益剰余金	30,801,064	30,035,633
自己株式	△7,725	△7,725
株主資本合計	34,669,591	33,904,160
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4,472	△4,207
その他の包括利益累計額合計	△4,472	△4,207
非支配株主持分	2,863,407	2,763,136
純資産合計	37,528,526	36,663,090
負債純資産合計	75,462,862	73,237,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,143,019	2,923,511
売上原価	4,683,840	2,540,976
売上総利益	2,459,179	382,534
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,523	83,903
給料及び賞与	180,928	129,517
退職給付費用	1,585	1,886
その他	402,869	241,610
販売費及び一般管理費合計	697,906	456,916
営業利益又は営業損失(△)	1,761,272	△74,382
営業外収益		
受取利息	662	613
受取配当金	2	2
受取手数料	41,490	15,325
雑収入	9,469	42,068
営業外収益合計	51,624	58,009
営業外費用		
支払利息	38,543	35,935
雑損失	5,862	32,979
営業外費用合計	44,406	68,915
経常利益又は経常損失(△)	1,768,490	△85,288
特別利益		
固定資産売却益	311	-
雇用調整助成金	-	166,596
特別利益合計	311	166,596
特別損失		
固定資産除却損	1,434	-
店舗休業損失	-	843,597
特別損失合計	1,434	843,597
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,767,367	△762,289
法人税、住民税及び事業税	640,230	21,634
法人税等調整額	45,976	△226,540
法人税等合計	686,206	△204,906
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,081,161	△557,383
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	101,587	△60,096
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	979,574	△497,287

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,081,161	△557,383
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	162	265
その他の包括利益合計	162	265
四半期包括利益	1,081,323	△557,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979,736	△497,021
非支配株主に係る四半期包括利益	101,587	△60,096

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。